

各位

上場会社名	株式会社ジーダット
代表者	代表取締役社長 執行役員 松尾 和利
(コード番号	3841)
問合せ先責任者	取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康弘
(TEL	03-6262-8400)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を満たしていないことから、下記の通り、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせします。

記

◆当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は流通株式時価総額について、2025年3月期までに上場維持基準を充足するための各種取組を進めてまいります。

	スタンダード市場基準	判定結果
株主数	400人以上	○
流通株式数	2,000単位以上	○
流通株式時価総額	10億円	×(6.4億円)
流通株式比率	25%以上	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

◆上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取組内容

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のためには、企業価値の向上が必須であると考えております。当社の具体的な取組は、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の通りであります。

以上

新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書

2021年11月18日
株式会社ジーダット
証券コード：3841

上場維持基準の適合状況及び計画期間

【上場維持基準の適合状況】

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。

	スタンダード市場維持基準	適合状況
株主数	400人以上	○
流通株式数	2,000単位以上	○
流通株式時価総額	10億円	× (6.4億円)
流通株式比率	25%以上	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

【計画期間】

上場維持基準を充たすための計画期間を、「Jedat中期計画」(後述)最終年度となる「**2025年3月期末**」までとし、本計画書に記載する各種取組を進めてまいります。

上場維持基準適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

【基本方針】

スタンダード市場上場維持基準の充足に向けた流通株式時価総額の上昇のために、「Jedat中期計画」（後述）に基づく持続的な成長を目指した取組を実施していきます。

【課題及び取組内容】

企業価値を向上させるとともに、株式市場で適正な評価を得ることが重要な課題と捉えております。当該課題を解決するために、以下の取組を実施してまいります。

- ① 「Jedat中期計画」の推進による持続的な成長
- ② ステークホルダーへの還元

Jedat中期計画の推進

【Jedat中期計画】

概要：

国内外の半導体EDA市場に軸足を置きながら、企業価値の持続的な成長に向けて製品力や販売力を拡張することで業績を拡大していきます。

数値目標：

2025年3月期に、

売上高：25億円、営業利益率：10%、当期純利益：1.78億円を達成します。

Jedat中期計画の推進

【 Jedat中期計画】 取組 1

◆ 製品力（自社開発製品）の拡張

：設計の更なる効率化とデバイス進化への適応に向けて

- アナログLSI設計の（完全）自動化への挑戦
 - ✓ レイアウト設計自動化ツールの機能拡張を継続し、段階的に自動化の比率を高めていきます
- パワー半導体の設計効率化と省電力化（IGBT→SiC）の追求
 - ✓ パワー半導体向け設計ツールに自動化機能を付加して、設計効率向上を図ります
 - ✓ 省電力デバイス対応としてSiC設計向けに機能拡張を行っていきます
- FPD：Flat Panel Displayの進化（→マイクロLED）に対応
 - ✓ FPD向け設計ツールにマイクロLED設計に向けた機能拡張を行っていきます
- 基幹技術の更なる確保および基礎開発力の向上
 - ✓ 社外からの技術導入や技術提携を積極的に進めて、必要な基幹技術を確保していきます
 - ✓ 産学連携を推進して、当社の基礎開発力の向上を図っていきます

Jedat中期計画の推進

【 Jedat中期計画】 取組 2

◆ 製品ラインアップの拡張：多様なニーズに応えるために

- 代理販売品の取扱い種類の積極的な拡張 → EDAの「百貨店化」
- 電子部品分野や半導体後工程分野にも拡張

◆ 販売力の拡張：お客様との対話を増やして

- お客様個々の課題に寄り添った提案活動の展開
- Web等の媒体を活用した情報発信力の強化

◆ 販売チャネルの拡張：幅広いお客様層を求めて

- 海外パートナー企業との販売連携を強化
- 「プラットフォーム」戦略の推進
- 製造装置・テスト・検査装置分野へのチャネルの拡張

Jedat中期計画の推進

【 Jedat中期計画】 数値目標

(単位：百万円)	2023年3月期 (中期計画1年目)	2024年3月期 (中期計画2年目)	2025年3月期 (中期計画3年目)
売上高	2,100	2,300	2,500
営業利益	179	196	250
利益率	8.5%	8.5%	10.0%
経常利益	209	226	270
当期純利益	138	149	178
【推定値】※ 流通株式時価総額	912	987	1,181

※推定値の算出根拠は、後述の「【参考】市場における適正な価値の推定」を参照

ステークホルダーへの還元

◆ 株主・投資家への還元

- 「リターン」 拡充： 配当性向等の見直し
- 「コミュニケーション」 拡充
 - ✓ Web経由による会社情報の発信頻度拡大
 - ✓ リアル・バーチャル混在のアナリスト説明会の実施

◆ 社会への還元（CSR）

- 自社の省電力： 各事業所の省電力を更に推進
- 社会の省電力： 省電力デバイスの設計支援機能を拡充

◆ 役・職員への還元

- 職場環境の改善： 働き易く共に成長できる環境を創造
- 報酬の改善： 業績に連動した報酬体系等の導入

【参考】市場における適正な価値（流通株式時価総額）の推定

◆ 『時価総額』：PERを用いて算出

1.78億円×26倍≒46.3億円

- 当期純利益は「Jedat中期計画」の最終2025年3月期の数値を使用
- PERは当社が属する業界の推定値※：26倍を採用

※JASDAQ情報・通信事業の2021年（1月～9月）における平均値

◆ 『流通株式時価総額』：流通株式比率を用いて算出

46.3億円×25.5%≒11.8億円 > 10億円

- 流通株式比率は2021年6月末時点を使用